

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 定額法により減価償却を実施している。
- ・車両運搬具 定額法により減価償却を実施している。
- ・什器備品 定額法により減価償却を実施している。
- ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当期末における埼玉県社会福祉事業共助会への法人負担の累計額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,066,389	2,042	0	1,068,431
財政運営資金積立資産	68,137,356	53,015,128	53,000,000	68,152,484
退職給付引当資産	5,156,000	741,600	0	5,897,600
合 計	74,359,745	53,758,770	53,000,000	75,118,515

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,068,431	(0)	(1,068,431)	(0)
財政運営資金積立資産	68,152,484	(0)	(68,152,484)	(0)
退職給付引当資産	5,897,600	(0)	(0)	(5,897,600)
合 計	75,118,515	(0)	(69,220,915)	(5,897,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,551,825	5,853,189	2,698,636
什 器 備 品	9,477,860	6,702,282	2,775,578
リ ー ス 資 産	7,644,003	1,146,637	6,497,366
合 計	25,673,688	13,702,108	11,971,580

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	25,898,000	25,898,000	0	—
運営補助金	市、町	0	27,000,000	27,000,000	0	—
合 計		0	52,898,000	52,898,000	0	

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,156,000	741,600	0	0	5,897,600

7. リース取引関係

ファイナンス・リース関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産内容

 その他固定資産

 コンピューター シルバーシステム(ソフトウェアを除く)である。

附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。